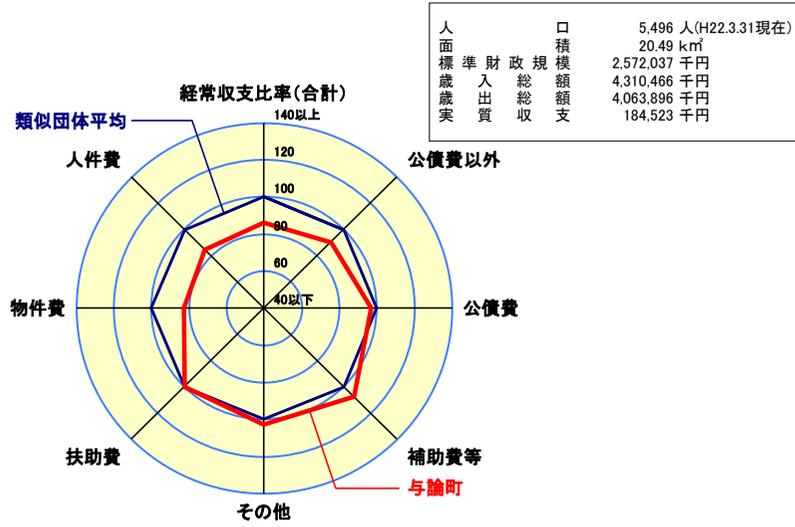
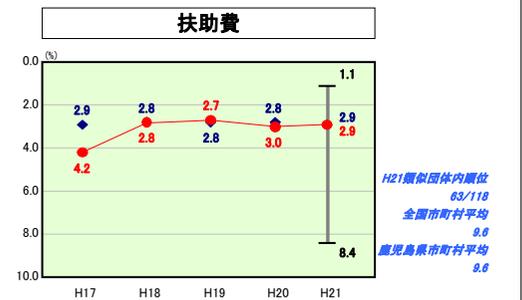
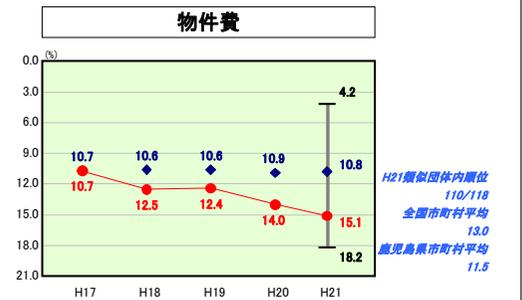
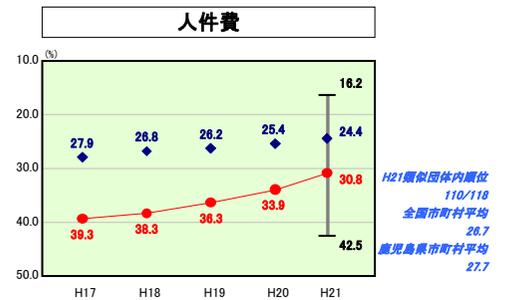
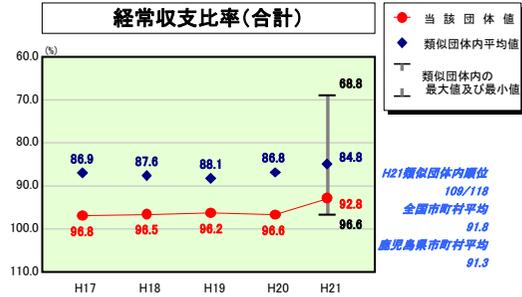
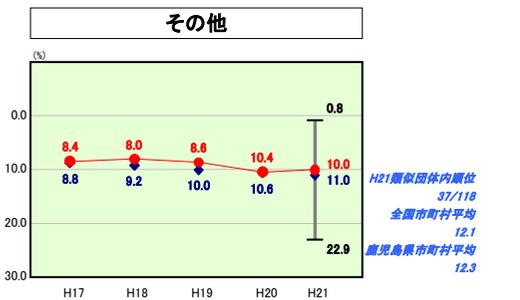
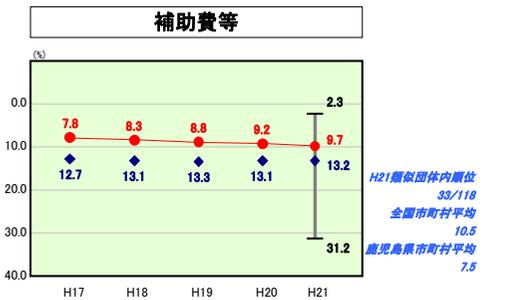
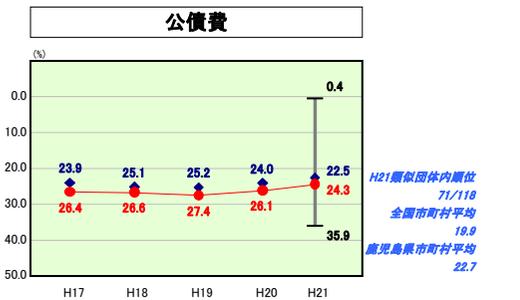
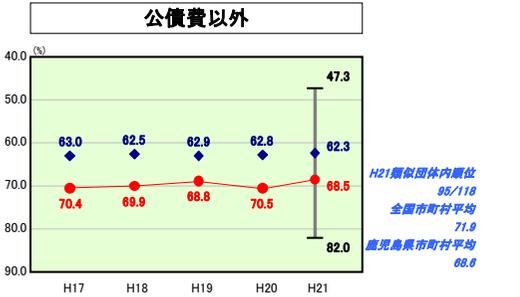


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	5,496人(H22.3.31現在)
面積	20.49 km ²
標準財政規模	2,572,037千円
歳入総額	4,310,466千円
歳出総額	4,063,896千円
実質収支	184,523千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率 類似団体より高くなっている。人件費が高いのでまだまだ定員管理に努める必要がある。定年退職者の不補充や事務事業の見直し、指定管理制度導入により、今後も更なる削減に努める。また町単独事業の見直しや旅費・需用費・委託料の削減に努めたい。

人件費 類似団体より高くなっている。対前年比△3.1%となっているがまだまだ定員管理に努める必要がある。職員は減少しているが臨時職員が増加しているのが原因である。今後事務事業の改善などにより、削減に努めたい。

物件費 類似団体より高くなっている。人件費は削減されてきているが、賃金等の抑制に努めたい。職員数は減少をしているがそれを補うための臨時職員を雇用しているため、物件費が増大している。また町単独事業の見直しや旅費・需用費・委託料の削減に努めたい。

扶助費 類似団体と同水準である。対前年比△0.1%であり、児童福祉費の自然減が要因である。

公債費 類似団体よりやや高くなっている。対前年比△1.8%であり、これは、主にインフラネット事業によるものである。

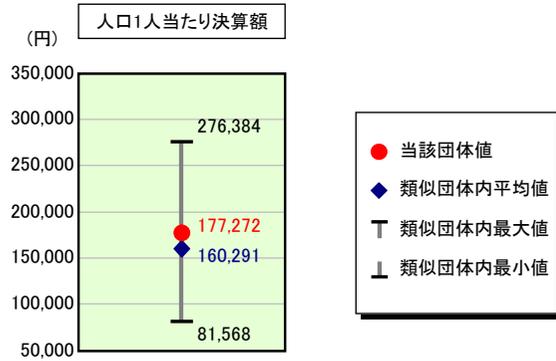
普通建設事業費 人口1人当たり決算額の推移としては、類似団体よりも少ない。また、過去5年間平均しても類似団体よりも少ないものの、単独事業費分としては、徐々に増大している傾向にあるので、事業の見直し、優先順位を付けるなどにより、事業費の抑制に努めたい。

補助費等 類似団体を下回っている。対前年比0.1%高くなっているので、単年度事業を抑制していきたい。

その他 類似団体を下回っている。今後も基金の積立等による一般財源の確保に努めたい。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



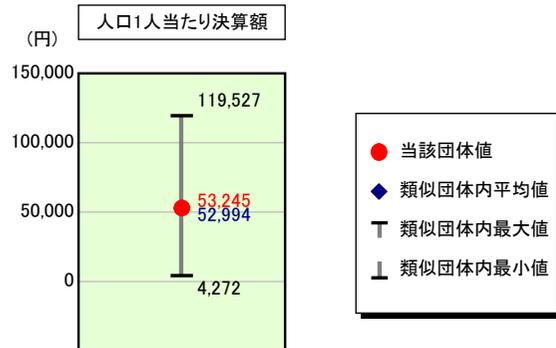
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	832,158	151,412	129,925	16.5
賃金(物件費)	130,262	23,701	11,774	101.3
一部事務組合負担金(補助費等)	87,883	15,990	21,007	23.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,172	7,491	5,691	31.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,464	-
退職金	117,189	21,323	14,584	46.2
合計	974,286	177,272	160,291	10.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.47	14.33	3.14
ラスパイレス指数	83.3	94.7	11.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



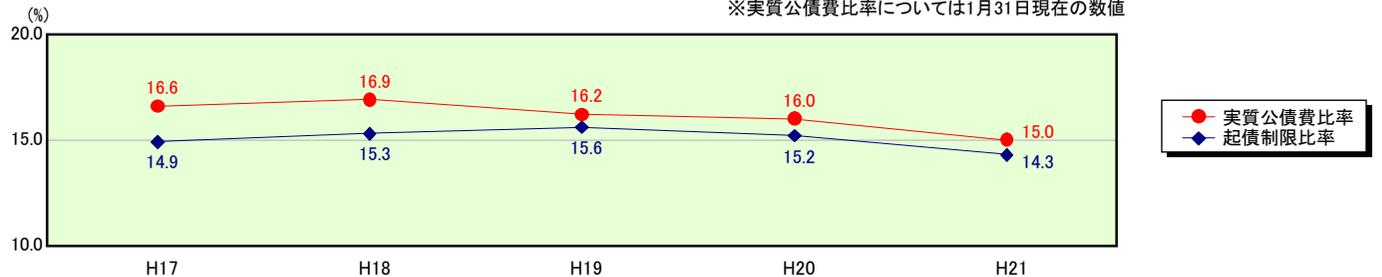
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	636,892	115,883	113,693	1.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,879	1,070	22,461	95.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	3,712	675	6,991	90.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	10,782	1,962	3,827	48.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	63	11	40	72.5
特定財源の額	12,918	2,350	5,008	53.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	351,777	64,006	89,570	28.5
合計	292,633	53,245	52,994	0.5

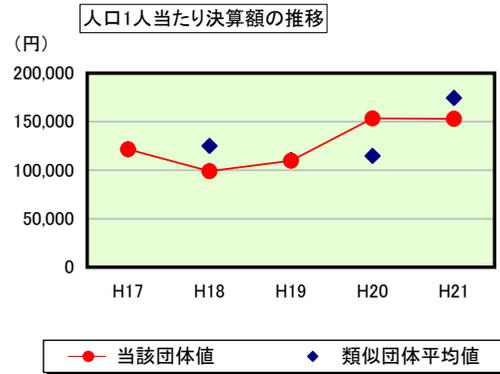
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

※実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	701,382	121,515	3.3	121,414	11.0	7.7
うち単独分	253,661	43,947	25.3	58,925	12.8	38.1
H18	567,081	99,019	18.5	124,895	2.9	21.4
うち単独分	180,730	31,558	28.2	61,345	4.1	32.3
H19	619,442	109,616	10.7	110,324	11.7	22.4
うち単独分	192,691	34,099	8.1	55,684	9.2	17.3
H20	856,192	153,412	40.0	114,677	3.9	36.1
うち単独分	229,087	41,048	20.4	55,912	0.4	20.0
H21	840,585	152,945	0.3	174,443	52.1	52.4
うち単独分	293,097	53,329	29.9	89,518	60.1	30.2
過去5年間平均	716,936	127,301	5.7	129,151	7.2	1.5
うち単独分	229,853	40,796	11.1	64,277	8.5	2.6